

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年12月19日

【中間会計期間】 第78期中(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社 藤木工務店

【英訳名】 Fujiki Komuten Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤 木 玄 三

【本店の所在の場所】 大阪市中央区備後町一丁目7番10号

【電話番号】 大阪(4964)8700(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 岸 本 章

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区備後町一丁目7番10号

【電話番号】 大阪(4964)8700(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 岸 本 章

【縦覧に供する場所】 株式会社 藤木工務店 東京支店
(東京都新宿区四谷4丁目16番3号)

株式会社 藤木工務店 倉敷支店
(岡山県倉敷市鶴形1丁目11番24号)

株式会社 藤木工務店 四国支店
(高松市上福岡町778-1)

株式会社 藤木工務店 京都支店
(京都市下京区四条通新町東入月鉾町62)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期中	第77期中	第78期中	第76期	第77期
会計期間	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
売上高 (千円)	13,211,220	13,199,112	13,805,609	27,997,336	30,869,130
経常利益 (千円)	184,248	302,898	403,004	404,520	821,055
中間(当期)純利益 (千円)	43,142	91,165	278,069	151,372	94,538
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	4,694,612	4,694,612	4,694,612	4,694,612	4,694,612
発行済株式総数 (千株)	20,861	20,861	20,861	20,861	20,861
純資産額 (千円)	13,145,664	13,417,539	13,508,801	13,398,951	13,377,055
総資産額 (千円)	22,887,572	23,300,139	24,027,285	24,408,799	25,365,382
1株当たり純資産額 (円)	710.01	724.73	729.68	723.71	722.54
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	2.33	4.92	15.02	8.17	5.10
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)				3.0	3.0
自己資本比率 (%)	57.4	57.6	56.2	54.9	52.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	983,600	13,919	2,094,694	1,534,450	1,746,189
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	81,448	288,246	141,949	141,870	175,291
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	58,588	59,507	158,602	61,601	36,985
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	10,352,831	10,599,417	10,870,738	10,961,091	9,076,595
従業員数 (名)	332	337	339	330	333

- (注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。
2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。
3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。
4 中間連結財務諸表または連結財務諸表を作成していないため、主要な経営指標等の推移の連結経営指標等は記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成26年9月30日現在

従業員数(人)	339
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であり、非常勤顧問、非常勤嘱託、パートタイマーは含んでおりません。

(2) 労働組合の状況

藤木工務店労働組合と称し、昭和49年9月5日に結成され、平成26年9月30日現在の組合員数は136人であり、上部団体日本建設産業職員労働組合協議会に加入しております。

労使関係は、結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間のわが国の経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、個人消費に一部の弱さは残るものの、政府主導による経済諸施策の効果から企業収益は改善の兆しが見え、景気は徐々に回復しつつあります。

建設業界におきましても、技術者不足や労務費・建設資材の価格の高騰などの懸念材料はあるものの、引き続き公共投資が需要を牽引する形で、民間設備投資も活性化され、堅調に推移しております。

このような状況の中、当社におきましては、伝統技術を強化し、特色のある技術者集団を目指すべく、『3つの品質』（ハードの品質・ソフトの品質・会社の品質）を更に向上させ、業績と企業価値の向上をはかるべく諸施策に取り組んでまいりました。

その結果、当中間会計期間の業績は以下の通りとなりました。

売上高138億5百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益3億87百万円（前年同期比38.9%増）、経常利益4億3百万円（前年同期比33.0%増）、中間純利益2億78百万円（前年同期比205.0%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

（建設事業）

当セグメントにつきましては、売上高は136億20百万円（前年同期比4.7%増）となり、営業利益は3億4百万円（前年同期比58.0%増）となりました。

（不動産事業）

当セグメントにつきましては、売上高は1億85百万円（前年同期比2.2%減）となり、営業利益は83百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、営業活動により20億94百万円増加、投資活動により1億41百万円減少、財務活動により1億58百万円減少したことにより、前事業年度末の残高に比べ17億94百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少、未成工事支出金の増加があったものの、売上債権の減少により、前事業年度末の残高に比べ、20億94百万円の増加（前年同期は13百万円の減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得、有形固定資産の取得により、前事業年度末の残高に比べ、1億41百万円の減少（前年同期は2億88百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済、配当金の支払などにより、前事業年度末の残高に比べ、1億58百万円の減少（前年同期は59百万円の減少）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注高

(単位：百万円)

セグメントの名称	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	増減()	増減率()
建設事業	26,452	17,958	8,494	32.1%
合計	26,452	17,958	8,494	32.1%

- (注) 1 建設事業以外は受注生産を行っておりません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 売上高

(単位：百万円)

セグメントの名称	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	増減()	増減率()
建設事業	13,009(98.6%)	13,620(98.7%)	610	4.7%
不動産事業	189(1.4%)	185(1.3%)	4	2.2%
合計	13,199(100.0%)	13,805(100.0%)	606	4.5%

- (注) 1 建設事業以外は受注生産を行っておりません。
2 生産実績を定義することが困難なため「生産の状況」は記載しておりません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 次期繰越高

(単位：百万円)

セグメントの名称	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	増減()	増減率()
建設事業	32,730	26,155	6,575	20.1%
合計	32,730	26,155	6,575	20.1%

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等は行なわれておりません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

流動資産

当中間会計期間末における流動資産残高は191億13百万円であり、前事業年度末に比べ15億22百万円減少(7.3%減)しました。この主な要因は、現金預金が17億94百万円、未成工事支出金が4億41百万円増加したものの、受取手形が22億9百万円、完成工事未収入金が17億7百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定資産

当中間会計期間末における固定資産残高は49億14百万円であり、前事業年度末に比べ1億84百万円増加(3.9%増)しました。この主な要因は、投資有価証券が1億84百万円増加したことによるものです。

流動負債

当中間会計期間末における流動負債残高は88億7百万円であり、前事業年度末に比べ16億32百万円減少(15.6%減)しました。この主な要因は、未成工事受入金が6億19百万円増加しましたが、工事未払金が21億31百万円減少したことによるものです。

固定負債

当中間会計期間末における固定負債残高は17億11百万円であり、前事業年度末に比べ1億62百万円増加(10.5%増)しました。この主な要因は、退職給付引当金が1億52百万円増加したことによるものです。

純資産

当中間会計期間末における純資産残高は135億8百万円であり、前事業年度末に比べ1億31百万円増加(1.0%増)しました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金が53百万円、利益剰余金が78百万円増加したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間会計期間における営業活動により、20億94百万円の資金が増加しております（前年同期は13百万円の減少）。この主な要因は、仕入債務の減少20億27百万円、未成工事支出金の増加4億41百万円により資金が減少したものの、売上債権の減少37億56百万円、未成工事受入金の増加6億19百万円により資金が増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間会計期間における投資活動により、1億41百万円の資金が減少しております（前年同期は2億88百万円の減少）。この主な要因は、投資有価証券の取得による減少1億2百万円により資金が減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間会計期間における財務活動により、1億58百万円の資金が減少しております（前年同期は59百万円の減少）。この主な要因は、短期借入金の返済1億円、配当金の支払55百万円により資金が減少したことによるものです。

(3) 経営成績の分析

当中間会計期間の売上高は138億5百万円となり、前中間会計期間に比べ6億6百万円増加（4.5%増）しました。この主な要因は、建設事業の売上高が6億10百万円増加したことによるものです。

売上総利益は、11億80百万円（売上総利益率8.5%）となり、前中間会計期間に比べ1億47百万円増加（14.3%増）しました。この主な要因は、建設事業の利益率が改善したことにより完成工事総利益が1億50百万円増加したことによるものです。

販売費及び一般管理費は7億92百万円となり、前中間会計期間に比べ38百万円の増加となりました。

この結果、営業利益は3億87百万円（売上営業利益率2.8%）、経常利益は4億3百万円（売上高経常利益率2.9%）となり、前中間会計期間に比べ営業利益は1億8百万円、経常利益は1億円の増加となりました。また、中間純利益は2億78百万円となり、前中間会計期間に比べ1億86百万円増加しました。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	取得予定年月
			総額	既支払額		
千石ロイヤルマンション (東京都文京区)	不動産事業	賃貸用事務所	271,666	27,500	自己資金	平成26年11月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,000,000
計	49,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年12月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,861,000	20,861,000	非上場	単元株式数は1,000株であります。
計	20,861,000	20,861,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年9月30日		20,861,000		4,694,612		

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成26年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
藤 木 玄 三	大阪府豊中市	2,995	14.36
有限会社三榮物流研究所	大阪市中央区常盤町2-1-1	1,505	7.22
倉敷紡績株式会社	大阪市中央区久太郎町2-4-31	1,006	4.82
株式会社クラレ	岡山県倉敷市酒津1621	943	4.52
株式会社中国銀行	岡山県岡山市北区丸の内1-15-20	664	3.18
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	576	2.76
川 手 利 之	大阪府豊中市	499	2.39
藤 木 龍 三	大阪府豊中市	435	2.09
奥 村 哲 夫	岐阜県岐阜市	394	1.89
石 田 春 久	兵庫県芦屋市	271	1.30
計		9,290	44.54

(注) 1 上記のほか、自己株式が2,347千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合11.25%)あります。
2 上記のほか、証券保管振替機構名義の株式数991千株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	平成26年9月30日現在
			内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,347,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,218,000	18,218	
単元未満株式	普通株式 296,000		
発行済株式総数	20,861,000		
総株主の議決権		18,218	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が991,000株(議決権991個)含まれて
おります。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式816株及び証券保管振替機構名義の株式600株が含まれて
おります。

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	平成26年9月30日現在	
				所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)藤木工務店	大阪市中央区備後町 1-7-10	2,347,000		2,347,000	11.25
計		2,347,000		2,347,000	11.25

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しており、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社は子会社がないため、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,186,595	10,980,738
受取手形	2,555,957	346,627
電子記録債権	19,950	180,198
完成工事未収入金	7,309,529	5,602,329
販売用不動産	25,510	46,833
未成工事支出金	755,087	1,196,868
繰延税金資産	164,987	181,597
その他	620,798	578,735
貸倒引当金	2,700	800
流動資産合計	20,635,717	19,113,128
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 1,254,055	2 1,243,731
土地	2 938,248	2 938,248
その他（純額）	60,630	77,853
有形固定資産合計	1 2,252,934	1 2,259,833
無形固定資産	80,607	77,698
投資その他の資産		
投資有価証券	2 862,006	2 1,046,862
出資金	1,425	1,425
長期貸付金	27,105	26,552
繰延税金資産	27,439	6,115
その他	2 1,924,173	1,938,830
貸倒引当金	446,026	443,161
投資その他の資産合計	2,396,123	2,576,624
固定資産合計	4,729,665	4,914,157
資産合計	25,365,382	24,027,285

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務		103,838
工事未払金	8,185,314	6,054,000
短期借入金	100,000	
未払法人税等	62,300	160,600
未成工事受入金	1,212,211	1,831,429
賞与引当金	366,228	301,818
完成工事補償引当金	46,700	37,500
工事損失引当金	11,000	11,000
その他	455,732	307,247
流動負債合計	10,439,486	8,807,434
固定負債		
退職給付引当金	1,405,473	1,558,101
その他	143,367	152,947
固定負債合計	1,548,840	1,711,049
負債合計	11,988,327	10,518,484
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,694,612	4,694,612
利益剰余金		
利益準備金	18,515	24,069
その他利益剰余金		
別途積立金	8,406,000	8,506,000
繰越利益剰余金	261,792	234,329
利益剰余金合計	8,686,307	8,764,399
自己株式	119,472	119,502
株主資本合計	13,261,447	13,339,508
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	115,608	169,292
評価・換算差額等合計	115,608	169,292
純資産合計	13,377,055	13,508,801
負債純資産合計	25,365,382	24,027,285

【中間損益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
売上高	13,199,112	13,805,609
売上原価	12,166,334	12,625,536
売上総利益	1,032,777	1,180,073
販売費及び一般管理費	753,601	792,193
営業利益	279,176	387,880
営業外収益		
受取利息	10,744	10,072
その他	14,255	7,713
営業外収益合計	25,000	17,786
営業外費用		
支払利息	802	1,355
その他	475	1,306
営業外費用合計	1,277	2,662
経常利益	302,898	403,004
特別損失	730	143
税引前中間純利益	302,167	402,860
法人税、住民税及び事業税	183,516	148,873
法人税等調整額	27,485	24,083
法人税等合計	211,001	124,790
中間純利益	91,165	278,069

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
			その他利益剰余金		
			別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,694,612	12,961	8,406,000	228,350	8,647,311
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,694,612	12,961	8,406,000	228,350	8,647,311
当中間期変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		5,554		61,096	55,542
中間純利益				91,165	91,165
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計		5,554		30,069	35,623
当中間期末残高	4,694,612	18,515	8,406,000	258,419	8,682,935

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	119,457	13,222,465	176,485	13,398,951
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	119,457	13,222,465	176,485	13,398,951
当中間期変動額				
別途積立金の積立				
剰余金の配当		55,542		55,542
中間純利益		91,165		91,165
自己株式の取得	15	15		15
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			17,020	17,020
当中間期変動額合計	15	35,608	17,020	18,588
当中間期末残高	119,472	13,258,074	159,464	13,417,539

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
			別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,694,612	18,515	8,406,000	261,792	8,686,307
会計方針の変更による累積的影響額				144,436	144,436
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,694,612	18,515	8,406,000	117,355	8,541,870
当中間期変動額					
別途積立金の積立			100,000	100,000	
剰余金の配当		5,554		61,095	55,541
中間純利益				278,069	278,069
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計		5,554	100,000	116,974	222,528
当中間期末残高	4,694,612	24,069	8,506,000	234,329	8,764,399

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	119,472	13,261,447	115,608	13,377,055
会計方針の変更による累積的影響額		144,436		144,436
会計方針の変更を反映した当期首残高	119,472	13,117,010	115,608	13,232,618
当中間期変動額				
別途積立金の積立				
剰余金の配当		55,541		55,541
中間純利益		278,069		278,069
自己株式の取得	30	30		30
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			53,684	53,684
当中間期変動額合計	30	222,498	53,684	276,182
当中間期末残高	119,502	13,339,508	169,292	13,508,801

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	302,167	402,860
減価償却費	31,487	33,399
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,549	4,765
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	8,900	9,200
退職給付引当金の増減額(は減少)	21,398	8,191
賞与引当金の増減額(は減少)	23,303	64,410
工事損失引当金の増減額(は減少)	26,000	
受取利息及び受取配当金	10,744	10,072
支払利息	802	1,355
売上債権の増減額(は増加)	638,999	3,756,281
未成工事支出金の増減額(は増加)	122,501	441,780
販売用不動産の増減額(は増加)	11,308	8,677
差入保証金の増減額(は増加)	105	8,774
その他の流動資産の増減額(は増加)	196,295	12,966
仕入債務の増減額(は減少)	1,306,264	2,027,475
未成工事受入金の増減額(は減少)	242,201	619,218
長期未収入金の増減額(は増加)	3,171	2,800
その他の流動負債の増減額(は減少)	72,128	141,258
その他	704	265
小計	77,455	2,138,281
利息及び配当金の受取額	10,660	10,058
利息の支払額	802	1,270
法人税等の支払額	101,233	52,373
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,919	2,094,694
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	110,000	110,000
定期預金の払戻による収入	113,402	110,000
有形固定資産の取得による支出	169,371	29,951
投資有価証券の取得による支出		102,403
貸付金の回収による収入	1,065	974
保険積立金の積立による支出	122,678	21,234
その他	664	10,666
投資活動によるキャッシュ・フロー	288,246	141,949
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)		100,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	3,950	3,030
配当金の支払額	55,542	55,541
自己株式の取得による支出	15	30
財務活動によるキャッシュ・フロー	59,507	158,602
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	361,673	1,794,143
現金及び現金同等物の期首残高	10,961,091	9,076,595
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 10,599,417	1 10,870,738

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物及び構築物については定額法、建物及び構築物以外については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

建物及び構築物以外 3～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保責任に基づく補償費用の発生に備えるため、完成工事高に対する過去の補償実績率に基づいて算定した見積補償額を計上しております。

(4) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末手持工事のうち損失が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の認識基準

当中間会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗見積りは原価比例法）により、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない短期的な投資であります。

6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し、中間貸借対照表上、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間会計期間の期首の退職給付引当金が144,436千円増加し、繰越利益剰余金が144,436千円減少しております。また、当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(中間貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している減価償却累計額の額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
有形固定資産の 減価償却累計額	1,082,285千円	1,106,791千円

2 担保提供資産

投資有価証券を宅地建物取引業営業保証金として供しております。また、株式会社三菱東京UFJ銀行との「コミットメントライン契約」(貸越元本極度額13億円)に基づき、建物および土地を担保として供しております。

担保に供されている資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
投資有価証券	20,989千円	20,975千円
建物	706,261千円	696,655千円
土地	287,500千円	287,500千円
長期預金	100,000千円	千円
計	1,114,750千円	1,005,130千円

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
有形固定資産	27,738千円	29,971千円
無形固定資産	3,748千円	3,428千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	20,861,000			20,861,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	2,346,916	300		2,347,216

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 300株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	55,542	3円	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	20,861,000			20,861,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	2,347,216	600		2,347,816

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 600株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	55,541	3円	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
現金預金勘定	11,009,417千円	10,980,738千円
預入期間3か月超の定期預金	410,000千円	110,000千円
現金及び現金同等物	10,599,417千円	10,870,738千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

管理部における事務機器(備品)等であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料(貸主側)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当中間会計期間 (平成26年 9月30日)
1年以内	20,700千円	20,700千円
1年超	136,275千円	125,925千円
合計	156,975千円	146,625千円

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料(借主側)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当中間会計期間 (平成26年 9月30日)
1年以内	8,852千円	13,091千円
1年超	14,423千円	27,967千円
合計	23,275千円	41,058千円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません(注2)参照)。

前事業年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,186,595	9,186,595	
(2) 受取手形 貸倒引当金(*1)	2,555,957 646		
	2,555,310	2,555,310	
(3) 完成工事未収入金 貸倒引当金(*1)	7,309,529 1,849		
	7,307,680	7,307,680	
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	583,858	583,858	
資産計	19,633,444	19,633,444	
(1) 工事未払金	8,185,314	8,185,314	
負債計	8,185,314	8,185,314	

(*1) 各資産項目に計上している貸倒引当金を控除しております。

当中間会計期間(平成26年9月30日)

(単位:千円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	10,980,738	10,980,738	
(2) 受取手形 貸倒引当金(*1)	346,627 39		
	346,587	346,587	
(3) 完成工事未収入金 貸倒引当金(*1)	5,602,329 644		
	5,601,685	5,601,685	
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	768,714	768,714	
資産計	17,697,726	17,697,726	
(1) 工事未払金	6,054,000	6,054,000	
負債計	6,054,000	6,054,000	

(*1) 各資産項目に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

短期の預金につきましては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び(3) 完成工事未収入金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、時価は、個別に計上している貸倒引当金を控除して算定しております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格または、取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 工事未払金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	平成26年3月31日	平成26年9月30日
非上場株式	278,148	278,148

非上場株式は時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

1 その他有価証券

区分		第77期		
		貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式 債券	562,869	385,314	177,554
	国債・地方債等 その他	20,989	19,985	1,003
	小計	583,858	405,300	178,558
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式 債券			
	国債・地方債等 その他			
	小計			
合計		583,858	405,300	178,558

当中間会計期間(平成26年9月30日)

1 その他有価証券

区分		第78期中		
		中間貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間貸借対照表計上 額が取得原価を超えるもの	株式 債券	646,139	385,314	260,824
	国債・地方債等 その他	20,975	19,987	988
	小計	667,114	405,301	261,812
中間貸借対照表計上 額が取得原価を超えないもの	株式 債券			
	国債・地方債等 その他	101,600	102,373	773
	小計	101,600	102,373	773
合計		768,714	507,674	261,039

(資産除去債務関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

資産除去債務の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

資産除去債務の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項

1. 賃貸等不動産の概要

当社は、大阪府、岡山県及びその他の地域において、賃貸用のオフィスビル等（土地を含む）を保有しております。

2. 賃貸等不動産の中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
中間貸借対照表計上 額（貸借対照表計上 額）	期首残高	1,608,875	1,807,556
	期中増減額	198,681	15,384
	中間期末（期末）残高	1,807,556	1,792,172
中間期末（期末）時価		2,813,269	2,970,103

(注) 1. 中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前事業年度の主な増加は、賃貸等不動産の取得（東京都調布市160,924千円、神奈川県相模原市61,273千円）によるものです。主な減少は、賃貸等不動産の減価償却（30,130千円）によるものです。

当中間会計期間の主な減少は、減価償却によるものです。

3. 中間期末（期末）の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額（指標を用いて調整を行ったものを含む）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、建設事業及び不動産事業を主な内容としており、この2つを報告セグメントとしております。

各区分に属する主な事業の内容は以下のとおりであります。

建設事業：建築・土木その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買及び賃貸等に関する事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

(単位:千円)

	建設事業	不動産事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	13,009,902	189,209	13,199,112
セグメント間の内部売上高又は振替高			
計	13,009,902	189,209	13,199,112
セグメント利益	192,933	86,242	279,176
セグメント資産	21,378,124	1,922,015	23,300,139
その他の項目			
減価償却費	16,702	14,784	31,487
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12,170	162,844	175,015

当中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

(単位:千円)

	建設事業	不動産事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	13,620,569	185,040	13,805,609
セグメント間の内部売上高又は振替高			
計	13,620,569	185,040	13,805,609
セグメント利益	304,877	83,002	387,880
セグメント資産	22,120,378	1,906,906	24,027,285
その他の項目			
減価償却費	17,487	15,912	33,399
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	19,436	18,098	37,534

【関連情報】

前中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び1株当たり中間純利益金額並びに算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	722.54円	729.68円

	前中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	4.92円	15.02円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(千円)	91,165	278,069
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	91,165	278,069
普通株式の期中平均株式数(株)	18,514	18,513

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当中間会計期間の1株当たり純資産額が7円80銭減少しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度 第77期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月26日近畿財務局長に提出。
- (2) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号(訴訟の解決による結果)の規定に基づく臨時報告書
平成26年4月18日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月15日

株式会社 藤木工務店
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井	上	嘉	之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森	村	照	私

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社藤木工務店の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第78期事業年度の中間会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社藤木工務店の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。